

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	36,016,180	37,460,404	45,939,981
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	147,147	371,847	19,228
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	146,518	323,656	35,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,880	771,732	4,587
純資産額 (千円)	4,868,846	4,866,285	4,313,483
総資産額 (千円)	30,411,198	31,169,871	26,155,187
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	1.65	3.64	0.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.2	13.7	14.4

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.17	5.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第75期第3四半期連結累計期間及び第76期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資の増加が続く緩やかな回復基調のなか、個人消費の回復には遅れが見られました。食品業界におきましては、新興国の需要拡大や円安等により原材料価格の高騰が続き、メーカー各社は厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか当社グループは、今年度からの2ヵ年を「拡大」の期間とする「第二次中期経営計画（2ヵ年経営計画）」をスタートさせました。この経営計画のもと、売上拡大戦略による収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、豚肉の相場高や食肉加工品の価格改定、養魚用飼料の売上増加などにより374億60百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。損益面におきましては、固定費の削減や価格改定の効果などにより営業利益4億33百万円（前年同期比113.0%増加）、経常利益3億71百万円（前年同期比152.7%増加）、四半期純利益3億23百万円（前年同期比120.9%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

#### 水産食品事業

水産食品事業におきましては、企業間の激しい価格競争が続くなか、魚肉ハム・ソーセージの売上が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は27億10百万円（前年同期比0.6%減少）となりました。損益面においては、固定費の削減があったものの、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前年同期は70百万円の損失）となりました。

#### 畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、豚流行性下痢（PED）の影響などにより豚肉相場の高騰が続くなか、豚肉の相場高や食肉加工品の価格改定により、増収となりました。

これらにより、売上高は156億62百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。損益面においては、価格改定の効果もありセグメント利益（営業利益）は2億30百万円（前年同期比166.9%増加）となりました。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、養魚用飼料の海外への積極的な販売活動や、活鰻を中心とした水産物の売上増加などにより増収となりました。

これらにより、売上高は173億18百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。損益面においては、養魚用飼料の主原料である魚粉価格の高騰によりセグメント利益（営業利益）は8億1百万円（前年同期比6.8%減少）となりました。

#### その他

その他の売上高は17億69百万円（前年同期比16.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は1億74百万円（前年同期比25.3%増加）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は311億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億14百万円の増加となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比40億87百万円増加）は、主に現金及び預金が6億30百万円、受取手形及び売掛金が31億46百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度末比9億27百万円増加）は、主に破産更生債権等が8億10百万円増加したことなどによるものです。

#### (負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は263億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億61百万円の増加となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比41億99百万円増加）は、主に買掛金が34億44百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加（前連結会計年度末比2億62百万円増加）は、主に長期借入金が1億52百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は48億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円の増加となりました。これは主に退職給付債務及び勤務費用の計算方法変更に伴う影響額2億9百万円を利益剰余金より減算したものの、その他有価証券評価差額金が2億59百万円、退職給付に係る調整累計額が1億37百万円増加したことや、四半期純利益3億23百万円を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は13.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億80百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	89,100,000	89,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		89,100		3,415,020		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,873,000	88,872	
単元未満株式	普通株式 157,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,872	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	60,000		60,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	10,000		10,000	0.01
計		70,000		70,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (飼料事業部長兼畜産部長)	取締役 (飼料事業部長)	比 嘉 幹 男	平成26年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,916,672	2,547,427
受取手形及び売掛金	4,179,282	2 7,326,093
商品及び製品	1,771,478	2,183,284
仕掛品	1,849,540	1,767,847
原材料及び貯蔵品	1,532,779	1,531,039
その他	188,273	206,540
貸倒引当金	44,935	81,528
流動資産合計	11,393,091	15,480,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,902,866	3,737,927
土地	4,264,361	4,227,395
その他(純額)	1,879,626	1,748,130
有形固定資産合計	10,046,854	9,713,453
無形固定資産		
	52,782	49,733
投資その他の資産		
投資有価証券	2,849,960	3,319,494
破産更生債権等	2,886,055	3,696,315
その他	296,269	283,739
貸倒引当金	1,369,826	1,373,569
投資その他の資産合計	4,662,459	5,925,979
固定資産合計	14,762,096	15,689,166
資産合計	26,155,187	31,169,871
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474,365	5,918,445
短期借入金	10,467,293	10,668,215
未払法人税等	45,017	47,241
賞与引当金	226,790	112,768
その他	1,556,906	2,223,270
流動負債合計	14,770,372	18,969,940
固定負債		
長期借入金	4,005,506	4,157,591
退職給付に係る負債	2,018,913	2,100,323
資産除去債務	5,930	5,930
その他	1,040,981	1,069,799
固定負債合計	7,071,331	7,333,644
負債合計	21,841,704	26,303,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	5,989
利益剰余金	310,807	424,559
自己株式	6,445	6,545
株主資本合計	3,725,371	3,839,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,502	587,267
繰延ヘッジ損益		985
為替換算調整勘定	2,278	1,466
退職給付に係る調整累計額	298,214	160,570
その他の包括利益累計額合計	31,567	427,177
少数株主持分	556,544	600,083
純資産合計	4,313,483	4,866,285
負債純資産合計	26,155,187	31,169,871

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	36,016,180	37,460,404
売上原価	30,893,862	32,210,765
売上総利益	5,122,318	5,249,639
販売費及び一般管理費	4,918,975	4,816,547
営業利益	203,343	433,092
営業外収益		
受取配当金	51,306	54,690
設備賃貸料	61,290	38,552
その他	102,504	91,754
営業外収益合計	215,100	184,997
営業外費用		
支払利息	238,692	217,910
その他	32,604	28,330
営業外費用合計	271,296	246,241
経常利益	147,147	371,847
特別利益		
固定資産売却益	72	53,448
受取賠償金	87,775	
特別利益合計	87,848	53,448
特別損失		
固定資産廃棄損	4,719	2,881
減損損失	2,982	
特別損失合計	7,701	2,881
税金等調整前四半期純利益	227,294	422,415
法人税、住民税及び事業税	62,800	65,789
法人税等調整額	3,920	1,847
法人税等合計	58,880	67,636
少数株主損益調整前四半期純利益	168,414	354,779
少数株主利益	21,896	31,122
四半期純利益	146,518	323,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,414	354,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,259	278,971
繰延ヘッジ損益		985
退職給付に係る調整額		139,766
持分法適用会社に対する持分相当額	206	800
その他の包括利益合計	90,466	416,953
四半期包括利益	258,880	771,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,067	719,266
少数株主に係る四半期包括利益	26,813	52,465

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が209,904千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
赤鷄農業協同組合	123,008千円	赤鷄農業協同組合	104,540千円
小豆屋水産株式会社	100,000	小豆屋水産株式会社	100,000
計	223,008	計	204,540

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		132,035千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	606,545千円	567,549千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,727,136	14,659,702	17,106,758	34,493,597	1,522,582	36,016,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,880	94,160	1,247,640	1,349,681	302,111	1,651,793
計	2,735,016	14,753,863	18,354,399	35,843,279	1,824,694	37,667,973
セグメント利益又は損失 ( )	70,908	86,353	859,955	875,400	139,005	1,014,406

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	875,400
「その他」の区分の利益	139,005
セグメント間取引消去	28,031
全社費用(注)	839,094
四半期連結損益計算書の営業利益	203,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,710,710	15,662,243	17,318,302	35,691,256	1,769,148	37,460,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,996	127,034	1,198,788	1,349,818	360,014	1,709,832
計	2,734,706	15,789,277	18,517,091	37,041,075	2,129,162	39,170,237
セグメント利益又は損失 ( )	18,487	230,491	801,336	1,013,340	174,139	1,187,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,013,340
「その他」の区分の利益	174,139
セグメント間取引消去	28,117
全社費用(注)	782,504
四半期連結損益計算書の営業利益	433,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微です。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円65銭	3円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,518	323,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,518	323,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,038	89,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木暢茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川博一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。